

公 共 下 水 道 事 業 会 計

1 審 査 意 見

公共下水道事業は、生活環境や良好な水環境の保全と浸水対策など、快適で安全な暮らしを実現するため、污水管、雨水管及び処理場の整備・更新など進めながら、将来にわたる持続可能な事業運営をめざし、「山形市上下水道事業基本計画NEXTビジョン2023」に基づく諸事業を推進している。

○業務実績

事業の概要についてみると、流入水量は2,955万8千 m^3 で、前年度に比べ121万 m^3 （3.9%）の減少となっている。下水道使用料の徴収対象となる有収水量は2,257万1千 m^3 で、前年度に比べ4万 m^3 （0.2%）の減少となり、不明水量は698万8千 m^3 で、前年度に比べ116万9千 m^3 （14.3%）の減少となっている。この結果、有収率は76.4%で、前年度に比べ2.9ポイント高くなっているが、基本計画では「有収率80.0%以上を達成し、かつ維持する。」ことを目標としており、污水处理費の抑制等を図るため不明水量の低減に努められたい。

污水整備状況等は、処理区域面積は5,906haで、前年度に比べ24ha（0.4%）増加している。処理区域内人口は227,953人で、前年度に比べ1,938人（0.8%）減少している。普及率は98.0%で、前年度と同率、利用率は95.5%で、前年度に比べ0.4ポイント高くなっている。

主な工事状況は、污水管渠建設事業は、東山形二丁目、妙見寺地内等の污水管渠更生工事、旭が丘、千石地内等の污水管整備工事、下条町四丁目地内等の道路工事に伴う污水管移設工事、雨水管渠建設事業は、流通センター二丁目・四丁目、あかねヶ丘二丁目地内等の雨水管整備工事である。また、処理場及びポンプ場建設事業は、浄化センター2系最終沈殿池設備長寿命化対策工事、浄化センター3系最初沈殿池設備長寿命化対策工事を実施している。

○経営成績

事業収益は86億8,850万4千円、事業費用は86億6,899万4千円となり、当年度純利益は1,951万円で、前年度に比べ1億1,684万1千円（85.7%）減少している。

事業収益は、前年度に比べ9億6,091万8千円（12.4%）の増加となっている。これは、営業外収益で5億3,433万8千円（18.3%）、特別利益で4億6,156万7千円（皆増）それぞれ増加し、営業収益で3,498万7千円（0.7%）減少したことによる。

事業費用は、前年度に比べ10億7,775万9千円（14.2%）の増加となっている。これは、特別損失が14億688万1千円（248,697.4%）増加し、営業費用で2億8,035万8千円（4.2%）、営業外費用で4,876万4千円（5.3%）それぞれ減少したことによる。特別損失の増加は、公共下水道（污水）幹線の一部を山形県（最上川流域下水道）に移管したことなどによる。

この結果、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益1,951万円に前年度繰越利益剰余金15万2千円、その他未処分利益剰余金変動額13億8,400万円を加えた14億366万2千円となっている。

収益率は、総収支比率、経常収支比率は 100%を超えているが、営業収支比率は 100%を下回っている。このうち経常収支比率は 113.3%で、前年度に比べ 11.5 ポイント高くなっている。これは経常収益で営業外収益の他会計負担金が増加したことなどによる。

処理区域内人口、利用人口及び有収水量は、ともに減少傾向で推移しており、今後も下水道使用料の減少が見込まれるとともに、物価高騰、人件費上昇等の影響による汚水処理費や建設改良費等のコスト増加も見込まれるなど、事業を取り巻く環境は厳しさを増している。このため、基本計画に基づく財政計画は策定から 3 年が経過し、計画と実績に乖離が生じてきていることから、適宜、必要な見直しを行われたい。また、基本計画では、適正な下水道使用料について 5 年ごとに検証を行うとしているが、事業の進捗に応じた見直しも視野に入れながら、料金体系のあり方や適切な使用料水準についての検討を進められたい。

○財政状態

資産合計は 1,291 億 4,477 万 8 千円、負債合計は 1,216 億 7,756 万 3 千円、資本合計は 74 億 6,721 万 5 千円となっている。

資産合計は、前年度に比べ 42 億 3,590 万 8 千円（3.2%）の減少となっている。資産のうち減少した主なものは、固定資産の減価償却による価値の減少のほか構築物の除却である。

負債合計は、前年度に比べ 42 億 5,541 万 8 千円（3.4%）の減少となり、資本合計は、前年度に比べ 1,951 万円（0.3%）の増加となっている。負債のうち減少した主なものは、固定負債及び流動負債のうちの企業債であり、企業債の償還が進んでいることを反映している。

財政状態を示す経営分析に係る諸比率に大きな変動はないが、これらの諸比率から、依然として企業債に依存する割合が高いことがうかがえる。

当年度末における企業債残高は 660 億 1,669 万 3 千円で、前年度に比べ 34 億 4,242 万 3 千円（5.0%）減少しているが、今後、汚水管渠の耐震化や更新、雨水管渠の幹線整備などの推進により、企業債借入の増加が見込まれるため、計画的で効率的な事業の執行に努められたい。

また、営業未収金のうち下水道使用料は 1 億 8,503 万 5 千円で、前年度に比べ 695 万 9 千円（3.6%）減少している。受益者負担の公平性を確保するため、引き続き未収金の低減に努められたい。

○総括

公共下水道事業の施設・管渠の更新需要等に係る諸比率をみると、有形固定資産減価償却率及び管渠老朽化率は、それぞれ年々、上昇している。一方、管渠改善率は、管渠老朽化率の伸びに比べ、低い水準で推移している。供用開始から 60 年が経過し、今後、更新時期を迎える管渠の延長は、年々、増加するとともに、昨年、埼玉県で発生した道路陥没事故を受けた国土交通省の調査において、山形市内でも緊急に対策が必要な箇所が発見されていることも踏まえながら、計画的な更新を着実に進められたい。

また、持続可能な事業運営の推進をめざし、山形市浄化センターを廃止し、山形県浄化センタ

一に全ての下水を流すことなど、公共下水道事業の広域化に向けた協議も進められているところであるが、今後とも経営の効率化に努め、将来にわたり安定した下水道サービスを提供できるよう、基本計画に掲げた諸施策の推進により、引き続き経営基盤の強化を図られたい。

なお、個別の事項については、以下のとおりである。

2 事業の概要

(1) 業務状況

流入水量、有収水量について、最近5年の推移をみると、次表のとおりである。

流入水量、有収水量等年次別推移

項 目	単 位	令 和 7 年度	令 和 6 年度	令 和 5 年度	令 和 4 年度	令 和 3 年度	対前年 度比率 7/6
流入水量(A)		29,558	30,768	30,666	29,939	30,379	96.1%
山形市浄化センター	千m ³	13,576	14,030	14,059	13,972	14,074	96.8%
山形県山形浄化センター		15,983	16,738	16,607	15,967	16,305	95.5%
有収水量(B) 山形市浄化センター + 山形県山形浄化センター	千m ³	22,571	22,611	22,726	22,826	23,140	99.8%
不明水量 (A－B)	千m ³	6,988	8,157	7,939	7,113	7,239	85.7%
有収率 (B/A)	%	76.4	73.5	74.1	76.2	76.2	2.9P

流入水量は2,955万8千m³で、前年度に比べ121万m³(3.9%)の減少となっている。これは、山形県山形浄化センターで75万5千m³(4.5%)、山形市浄化センターで45万4千m³(3.2%)それぞれ減少したことによる。

有収水量は2,257万1千m³で、前年度に比べ4万m³(0.2%)減少となっている。

有収率は76.4%で、前年度に比べ2.9ポイント高くなっている。これは、不明水量が116万9千m³(14.3%)減少したことによる。不明水量の減少は、前年度に比べ降水量が減少したことなどによる。

(2) 工 事 状 況

建設改良事業の主なものとしては、污水管渠建設事業は、東山形二丁目、妙見寺地内等の污水管渠更生工事、旭が丘、千石地内等の污水管整備工事、下条町四丁目地内等の道路工事に伴う污水管移設工事、雨水管渠建設事業は、流通センター二丁目・四丁目、あかねヶ丘二丁目地内等の雨水管整備工事である。また、処理場及びポンプ場建設事業は、浄化センター2系最終沈殿池設備長寿命化対策工事、浄化センター3系最初沈殿池設備長寿命化対策工事があげられる。

(3) 整 備 状 況

公共下水道の污水整備状況について、最近5年の推移をみると、次表のとおりである。

污水整備状況及び利用率等年次別推移

項 目	単 位	令 和 7 年度	令 和 6 年度	令 和 5 年度	令 和 4 年度	令 和 3 年度	対前年 度比率 7/6
認可区域面積 (A)	ha	5,968	5,936	5,936	5,936	5,914	100.5%
整備面積 (B)	ha	5,906	5,882	5,882	5,882	5,871	100.4%
整備率 (B/A)	%	99.0	99.1	99.1	99.1	99.3	△0.1P
処理区域面積 (C)	ha	5,906	5,882	5,882	5,882	5,871	100.4%
供用率 (C/A)	%	99.0	99.1	99.1	99.1	99.3	△0.1P
行政区域内人口 (D)	人	232,570	234,609	236,855	239,326	240,990	99.1%
処理区域内人口 (E)	人	227,953	229,891	231,997	234,404	235,968	99.2%
利用人口 (F)	人	217,639	218,636	219,756	221,480	222,381	99.5%
普及率 (E/D)	%	98.0	98.0	97.9	97.9	97.9	0.0P
利用率 (水洗化率) (F/E)	%	95.5	95.1	94.7	94.5	94.2	0.4P
利用戸数	戸	76,955	76,389	75,949	74,895	74,007	100.7%

処理区域面積は、前年度に比べ24ha (0.4%) 増加し、5,906ha となっている。

普及率は、前年度と同率で、98.0%となっている。

利用率は95.5%で、前年度に比べ0.4ポイント高くなっている。

雨水整備状況について、最近5年の推移をみると、次表のとおりである。

雨水整備状況年次別推移

項 目	単 位	令 和 7 年度	令 和 6 年度	令 和 5 年度	令 和 4 年度	令 和 3 年度	対前年 度比率 7/6
認 可 区 域 面 積 (A)	ha	5,107	5,107	5,107	5,107	5,085	100.0%
整 備 面 積 (B)	ha	1,704	1,674	1,665	1,646	1,636	101.8%
整 備 率 (B/A)	%	33.4	32.8	32.6	32.2	32.2	0.6P

整備面積は1,704haで、前年度に比べ30ha（1.8%）増加し、整備率は33.4%で、前年度に比べ0.6ポイント高くなっている。

3 経 営 成 績

(1) 収益的収支の状況

ア 事業収益

収 益 比 較 (税 抜)

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和7年度		令和6年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
営 業 収 益	4,769,199	54.9	4,804,186	62.2	△34,987	99.3
下水道使用料	4,116,244	47.4	4,117,424	53.3	△1,180	100.0
他会計負担金	652,947	7.5	686,757	8.9	△33,810	95.1
その他営業収益	8	0.0	5	0.0	4	170.6
手 数 料	1	0.0	2	0.0	△1	28.6
その他雑収益	8	0.0	3	0.0	5	263.3
営 業 外 収 益	3,457,739	39.8	2,923,400	37.8	534,338	118.3
手 数 料	924	0.0	863	0.0	61	107.0
受取利息及び配当金	8,195	0.1	2,240	0.0	5,955	365.8
他会計負担金	1,404,374	16.2	816,612	10.6	587,762	172.0
補 助 金	9,881	0.1	7,552	0.1	2,329	130.8
長期前受金戻入	2,023,981	23.3	2,071,489	26.8	△47,509	97.7
雑 収 益	10,384	0.1	24,643	0.3	△14,259	42.1
特 別 利 益	461,567	5.3	—	—	461,567	皆増
その他特別利益	461,567	5.3	—	—	461,567	皆増
合 計	8,688,504	100.0	7,727,586	100.0	960,918	112.4

事業収益は86億8,850万4千円で、前年度に比べ9億6,091万8千円(12.4%)の増加となっている。これは、営業外収益で5億3,433万8千円(18.3%)、特別利益で4億6,156万7千円(皆増)それぞれ増加し、営業収益で3,498万7千円(0.7%)減少したことによる。

営業外収益の増加は、一般会計からの汚水処理に係る他会計負担金で5億8,776万2千円(72.0%)増加したことなどによる。

特別利益の増加は、その他特別利益で4億6,156万7千円(皆増)増加したことによる。その他特別利益は、公共下水道(汚水)幹線の一部を山形県(最上川流域下水道)に移管したことによる長期前受金戻入による。

イ 事業費用

費 用 比 較 (税 抜)

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
営 業 費 用	6,396,535	73.8	6,676,893	88.0	△280,358	95.8
管 渠 費	258,969	3.0	254,190	3.3	4,778	101.9
処理場及びポンプ場費	570,968	6.5	589,178	7.8	△18,210	96.9
流域下水道費	498,645	5.8	500,525	6.6	△1,880	99.6
排 水 設 備 費	31,990	0.4	28,176	0.4	3,814	113.5
業 務 費	198,402	2.2	205,428	2.7	△7,026	96.6
総 係 費	83,824	1.0	206,157	2.7	△122,334	40.7
減 価 償 却 費	4,695,757	54.2	4,736,738	62.4	△40,981	99.1
資 産 減 耗 費	57,980	0.7	156,499	2.1	△98,519	37.0
営 業 外 費 用	865,012	10.0	913,776	12.0	△48,764	94.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	849,845	9.8	897,507	11.8	△47,662	94.7
雑 支 出	15,167	0.2	16,269	0.2	△1,102	93.2
特 別 損 失	1,407,447	16.2	566	0.0	1,406,881	248,797.4
過年度損益修正損	1,561	0.0	566	0.0	995	275.9
その他特別損失	1,405,886	16.2	—	—	1,405,886	皆増
合 計	8,668,994	100.0	7,591,235	100.0	1,077,759	114.2

事業費用は86億6,899万4千円で、前年度に比べ10億7,775万円9千円(14.2%)の増加となっている。これは、特別損失が14億688万1千円(248,697.4%)増加し、営業費用で2億8,035万8千円(4.2%)、営業外費用で4,876万4千円(5.3%)それぞれ減少したことによる。

営業費用の減少は、総係費で1億2,233万4千円(59.3%)、資産減耗費で9,851万9千円(63.0%)、減価償却費で4,098万1千円(0.9%)、処理場及びポンプ場費で1,821万円(3.1%)それぞれ減少したことなどによる。

営業外費用の減少は、支払利息及び企業債取扱諸費で、企業債の償還が進んでいることを背景として4,766万2千円(5.3%)減少したことなどによる。

特別損失の増加は、その他特別損失で14億588万6千円(皆増)増加したことなどによる。その他特別損失は、公共下水道(汚水)幹線の一部を山形県(最上川流域下水道)に移管した

ことによる。

なお、営業費用と営業外費用を合わせた経常費用について、勘定科目の節別に、費用の性質によって人件費、物件費等及びその他の経費に分類してみると、次表のとおりである。

経常費用性質別比較表(税 抜)

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和7年度		令和6年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
人 件 費	184,034	2.5	250,347	3.3	△66,313	73.5
物 件 費 等	1,457,325	20.1	1,532,236	20.2	△74,911	95.1
その他の経費	5,620,188	77.4	5,808,086	76.5	△187,898	96.8
減 価 償 却 費	4,695,757	64.7	4,736,738	62.4	△40,981	99.1
資 産 減 耗 費	57,980	0.8	156,499	2.1	△98,519	37.0
企 業 債 利 息	849,845	11.7	897,507	11.8	△47,662	94.7
そ の 他	16,606	0.2	17,342	0.2	△736	95.8
合 計	7,261,547	100.0	7,590,669	100.0	△329,122	95.7

人件費は1億8,403万4千円で、前年度に比べ6,631万3千円(26.5%)の減少となっており、経常費用に占める割合は2.5%で、前年度より0.8ポイント低くなっている。これは、退職給付引当金として引き当てた退職給付費で5,999万8千円(皆減)減少したことなどによる。

物件費等は14億5,732万5千円で、前年度に比べ7,491万1千円(4.9%)の減少となっており、経常費用に占める割合は20.1%で、前年度より0.1ポイント低くなっている。これは、負担金で5,540万6千円(7.2%)、動力費で1,880万3千円(20.6%)それぞれ減少したことなどによる。

その他の経費は56億2,018万8千円で、前年度に比べ1億8,789万8千円(3.2%)の減少となっており、経常費用に占める割合は77.4%で、前年度より0.9ポイント高くなっている。これは、資産減耗費で9,851万9千円(63.0%)、企業債利息で4,766万2千円(5.3%)、減価償却費で4,098万1千円(0.9%)それぞれ減少したことなどによる。

ウ 損 益

損 益 計 算 比 較 (税 抜)

(単位 千円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	対前年度比率
経 常 収 益	8,226,938	7,727,586	499,351	106.5
営 業 収 益	4,769,199	4,804,186	△34,987	99.3
営 業 外 収 益	3,457,739	2,923,400	534,338	118.3
経 常 費 用	7,261,547	7,590,669	△329,122	95.7
営 業 費 用	6,396,535	6,676,893	△280,358	95.8
営 業 外 費 用	865,012	913,776	△48,764	94.7
経 常 利 益	965,390	136,917	828,473	705.1
特 別 利 益	461,567	—	461,567	皆増
特 別 損 失	1,407,447	566	1,406,881	248,797.4
当 年 度 純 利 益	19,510	136,351	△116,841	14.3
前年度繰越利益剰余金	152	801	△649	19.0
その他未処分利益 剰 余 金 変 動 額	1,384,000	—	1,384,000	皆増
当年度未処分利益 剰 余 金	1,403,662	137,152	1,266,510	1,023.4

経常収益は82億2,693万8千円で、前年度に比べ4億9,935万1千円(6.5%)の増加となっている。また、経常費用は72億6,154万7千円で、前年度に比べ3億2,912万2千円(4.3%)の減少となっている。この結果、経常利益は9億6,539万円で、前年度に比べ8億2,847万3千円(605.1%)の増加となっている。

当年度純利益は、経常利益9億6,539万円の、特別利益4億6,156万7千円を加えた額から特別損失14億744万7千円を減じた1,951万円で、前年度に比べ1億1,684万1千円(85.7%)の減少となっている。これに前年度繰越利益剰余金15万2千円、その他未処分利益剰余金変動額13億8,400万円を加えた当年度未処分利益剰余金は、14億366万2千円となっている。

その他未処分利益剰余金変動額13億8,400万円は、減債積立金を取り崩して企業債を償還した13億8,400万円を未処分利益剰余金に振替処理したものである。

次に収益率について、最近5年の推移をみると、次表のとおりである。

収 益 率

(単位 %))

分析項目	算 式	令和 7年度	令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度	全国平均 (6年度)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.2	101.8	101.7	101.7	101.3	104.5
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	113.3	101.8	102.5	101.7	101.3	104.6
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	74.6	72.0	75.5	75.9	77.4	63.0

(注) 全国平均は、「令和6年度地方公営企業年鑑」の下水道事業の法適用企業の平均による。

総収支比率は100.2%で、前年度に比べ1.6ポイント低くなっている。この比率は総費用（事業費用）が総収益（事業収益）でどの程度まかなわれているかを示す。

経常収支比率は113.3%で、前年度に比べ11.5ポイント高くなっている。これは、経常収益で営業外収益の他会計負担金が増加したことなどによる。この比率は経常費用が経常収益でどの程度まかなわれているかを示す。

営業収支比率は74.6%で、前年度に比べ2.6ポイント高くなっている。この比率は営業費用が営業収益でどの程度まかなわれているかを示す。

これらの比率は100%を超えていれば利益を計上していることを示し、高いほど利益率がよい。

総収支比率、経常収支比率は100%を超えているものの、営業収支比率は100%を下回っている。

使用料単価（有収水量 1 m³当たりの下水道使用料の収益）、汚水処理原価（有収水量 1 m³当たりの汚水処理費用）などの最近5年の状況は、次表のとおりである。

使 用 料 単 価 、 汚 水 処 理 原 価 （ 税 抜 ）

項 目	単位	令和 7 年 度	令和 6 年 度	令和 5 年 度	令和 4 年 度	令和 3 年 度	全国平均 (6年度)
使 用 料 単 価 下水道使用料 有収水量	円／m ³	182.37	182.10	182.31	181.76	181.60	165.58
汚 水 処 理 原 価 汚水処理費 有収水量	円／m ³	140.46	177.27	175.30	177.93	178.06	166.71
差 引 額	円／m ³	41.91	4.83	7.00	3.83	3.54	△1.13
経 費 回 収 率 下水道使用料 汚水処理費 ×100	%	129.8	102.7	104.0	102.2	102.0	99.3
有 収 水 量	千m ³	22,571	22,611	22,726	22,826	23,140	
当 年 度 純 利 益	千円	19,510	136,351	123,419	127,900	94,852	

(注) 全国平均は、「令和6年度下水道事業経営指標」の公共下水道事業の類型別による区分の平均によるものであるが、対象としている事業範囲が異なるため、比較には注意が必要である。

使用料単価は182円37銭で、前年度に比べ27銭の増加、汚水処理原価は140円46銭で、36円81銭の減少となっている。汚水処理原価の減少は、営業外収益の他会計負担金が増加し、汚水処理費が減少したことによる。この結果、1 m³当たり41円91銭の差益が生じ、経費回収率は129.8%で、前年度に比べ27.1ポイント高くなっている。

有収水量 1 m³ 当たりの汚水処理原価の構成は、次表のとおりである。

汚 水 処 理 原 価 等 比 較 （ 税 抜 ）

（単位 %・円）

科 目		令和 7 年度		令和 6 年度		増減(円)
		構成比率	1 m ³ 当たり	構成比率	1 m ³ 当たり	1 m ³ 当たり
職 員 給 与 費	給 料	3.1	4.41	2.5	4.49	△0.08
	手 当	1.2	1.64	1.1	1.87	△0.23
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	0.6	0.79	0.4	0.75	0.04
	退 職 給 付 費	0.0	0.00	1.5	2.65	△2.65
	法 定 福 利 費	0.9	1.23	0.7	1.27	△0.04
	計	5.8	8.07	6.2	11.03	△2.96
支 払 利 息		18.7	26.31	12.9	22.79	3.52
減 価 償 却 費		32.9	46.15	43.3	76.85	△30.70
動 力 費		2.3	3.17	2.3	3.99	△0.82
修 繕 費		2.0	2.82	1.7	2.93	△0.11
材 料 費		2.3	3.29	1.9	3.39	△0.10
薬 品 費		0.1	0.21	0.1	0.21	0.00
委 託 料		14.5	20.29	11.4	20.26	0.03
流域下水道維持管理負担金		15.7	22.09	12.5	22.14	△0.05
そ の 他		5.7	8.06	7.7	13.68	△5.62
合 計 （ 汚 水 処 理 原 価 ）		100.0	140.46	100.0	177.27	△36.81
職員 1 人当たり処理区域内人口(人)		5,560		5,607		△47
損益勘定所属職員 1 人当たり有収水量(m ³)		940,451		942,110		△1,659
損益勘定所属職員 1 人当たり営業収益(千円)		198,717		200,174		△1,458
職 員 数	損 益 勘 定 所 属 (人)	24		24		0
	資 本 勘 定 所 属 (人)	17		17		0

(2) 資本的収支の状況

ア 資本的収入

収 入 比 較 (税 込)

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和7年度		令和6年度		増 減	対前年度 比率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
企 業 債	3,361,900	65.9	3,549,500	55.9	△187,600	94.7
補 助 金	607,046	11.9	836,946	13.2	△229,900	72.5
負 担 金	1,133,959	22.2	1,960,161	30.9	△826,202	57.9
受益者負担金	16,680	0.3	30,588	0.5	△13,908	54.5
工事負担金	38,266	0.7	80,791	1.3	△42,525	47.4
他会計負担金	1,079,012	21.1	1,848,782	29.1	△769,770	58.4
合 計	5,102,905	100.0	6,346,607	100.0	△1,243,702	80.4

資本的収入額は51億290万5千円で、前年度に比べ12億4,370万2千円(19.6%)の減少となっている。これは、負担金で8億2,620万2千円(42.1%)、補助金で2億2,990万円(27.5%)減少したことなどによる。

企業債は、資本費平準化債のほか、污水管渠建設事業、雨水管渠建設事業及び処理場及びポンプ場建設事業分である。

補助金は、浸水対策、耐震化、老朽化防止に対する防災・安全交付金などである。

負担金は、企業債元金償還等に係る一般会計からの負担金のほか、山形北インター産業団地整備事業に伴う污水管整備工事に係る工事負担金などである。

イ 資本的支出

支 出 比 較 (税 込)

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
建 設 改 良 費	2,244,624	24.8	2,825,375	29.1	△580,751	79.4
污水管渠建設事業費	1,016,437	11.2	1,040,621	10.7	△24,185	97.7
雨水管渠建設事業費	939,121	10.4	1,097,386	11.3	△158,265	85.6
処理場及びポンプ場建設事業費	214,005	2.4	658,249	6.8	△444,243	32.5
流域下水道建設事業費	74,854	0.8	28,949	0.3	45,905	258.6
固定資産取得費	207	0.0	171	0.0	36	121.3
企 業 債 償 還 金	6,804,323	75.1	6,899,665	70.9	△95,342	98.6
返 還 金	7,958	0.1	—	—	7,958	皆増
合 計	9,056,905	100.0	9,725,040	100.0	△668,135	93.1

資本的支出額は 90 億 5,690 万 5 千円で、前年度に比べ 6 億 6,813 万 5 千円 (6.9%) の減少となっている。これは、建設改良費で 5 億 8,075 万 1 千円 (20.6%)、企業債償還金で 9,534 万 2 千円 (1.4%) それぞれ減少し、返還金で 795 万 8 千円 (皆増) 増加したことによる。

建設改良費の減少は、処理場及びポンプ場建設事業費で 4 億 4,424 万 3 千円 (67.5%) 減少したことなどによる。

建設改良事業の主なものは、污水管渠建設事業は、東山形二丁目、妙見寺地内等の污水管渠更生工事、旭が丘、千石地内等の污水管整備工事、下条町四丁目地内等の道路工事に伴う污水管移設工事、雨水管渠建設事業は、流通センター二丁目・四丁目、あかねヶ丘二丁目地内等の雨水管整備工事である。また、処理場及びポンプ場建設事業は、浄化センター 2 系最終沈殿池設備長寿命化対策工事、浄化センター 3 系最初沈殿池設備長寿命化対策工事である。

そのほか、関連する経費として、工事に係る設計や調査等の委託、路面復旧工事等が含まれている。

返還金は、国庫補助金返還金によるものである。

ウ 収支差引

資本的収入額 51 億 290 万 5 千円から翌年度繰越額に係る財源充当額 4,860 万 5 千円を控除し、資本的支出額 90 億 5,690 万 5 千円を差し引いた資本的収支差引不足額は 40 億 260 万 5 千円である。これは、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 452 万 6 千円、繰越

工事資金 1 億 2,864 万円、減債積立金 13 億 8,400 万円、 過年度分損益勘定留保資金（減価償却費等）16 億 6,919 万 5 千円及び当年度分損益勘定留保資金（減価償却費等）7 億 1,624 万 4 千円で補填されている。

4 財 政 状 態

(1) 資 産

資 産 比 較

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和7年度		令和6年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
固 定 資 産	125,291,403	97.0	129,319,636	97.0	△4,028,233	96.9
有形固定資産	121,629,554	94.2	125,567,091	94.1	△3,937,537	96.9
無形固定資産	3,657,547	2.8	3,748,243	2.8	△90,696	97.6
投資その他の資産	4,301	0.0	4,301	0.0	0	100.0
出 資 金	4,230	0.0	4,230	0.0	0	100.0
そ の 他 投 資	921	0.0	736	0.0	185	125.2
貸倒引当金	△849	0.0	△664	0.0	△185	127.9
流 動 資 産	3,853,374	3.0	4,061,050	3.0	△207,675	94.9
現金及び預金	3,546,565	2.7	3,620,109	2.7	△73,544	98.0
未 収 金	199,426	0.2	313,246	0.2	△113,820	63.7
貯 蔵 品	1,711	0.0	1,595	0.0	116	107.3
前 払 金	105,672	0.1	126,100	0.1	△20,428	83.8
資 産 合 計	129,144,778	100.0	133,380,686	100.0	△4,235,908	96.8

資産合計は1,291億4,477万8千円で、前年度に比べ42億3,590万8千円（3.2%）の減少となっている。これは、固定資産で40億2,823万3千円（3.1%）、流動資産で2億767万5千円（5.1%）それぞれ減少したことによる。

固定資産の減少は、有形固定資産で39億3,753万7千円（3.1%）、無形固定資産で9,069万6千円（2.4%）減少したことなどによる。

有形固定資産の減少は、減価償却による価値の減少45億3,701万円などによる。

有形固定資産で増加した主なものは、次のとおりである。

構築物 雨水管整備工事等 22億5,490万3千円

機械装置 浄化センター2系最終沈殿池設備長寿命化対策工事 1億201万2千円

浄化センター3系最初沈殿池設備長寿命化対策工事 8,376万2千円

建設仮勘定 雨水管整備工事等 8億4,662万6千円

流動資産の減少は、未収金で1億1,382万円（36.3%）、現金及び預金で7,354万4千円（2.0%）、前払金で2,042万8千円（16.2%）それぞれ減少したことなどによる。

次に未収金については、次表のとおりである。

未 収 金 比 較

(単位 千円・%)

科 目 \ 区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	対前年度比率
営業未収金	185,035	191,994	△6,959	96.4
下水道使用料	185,035	191,994	△6,959	96.4
営業外未収金	7,562	53,608	△46,047	14.1
雑 収 益	7,562	20,292	△12,730	37.3
消費税還付金	—	33,317	△33,317	皆減
その他未収金	18,019	79,507	△61,488	22.7
受益者負担金	532	815	△283	65.3
工事負担金	17,486	78,692	△61,206	22.2
貸倒引当金	△11,189	△11,863	674	94.3
合 計	199,426	313,246	△113,820	63.7

流動資産のうち未収金は1億9,942万6千円で、前年度に比べ1億1,382万円(36.3%)の減少となっている。これは、その他未収金で6,148万8千円(77.3%)、営業外未収金で4,604万7千円(85.9%)、営業未収金で695万9千円(3.6%)それぞれ減少したことなどによる。

営業未収金のうち下水道使用料は、主に3月期調定のうち、収納期限が翌年度となっているものが含まれており、5月末までに90.3%が収納されている。

また、その他未収金のうち工事負担金は、野呂川河川整備補助事業に伴う污水管の移設に関する工事補償金で、4月に収納されている。

なお、未収金の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額について、貸倒実績を個々の性質ごとに区分し、中長期的な不納欠損の状況を勘案のうえ、貸倒引当金として計上している。

(2) 負債・資本

負債・資本比較

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和7年度		令和6年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
固 定 負 債	59,736,414	46.3	63,020,941	47.2	△3,284,528	94.8
企 業 債	59,405,130	46.0	62,654,793	47.0	△3,249,663	94.8
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	59,405,130	46.0	62,654,793	47.0	△3,249,663	94.8
引 当 金	331,283	0.3	366,148	0.3	△34,864	90.5
退職給付引当金	331,283	0.3	366,148	0.3	△34,864	90.5
流 動 負 債	7,113,461	5.5	7,317,238	5.5	△203,777	97.2
企 業 債	6,611,563	5.1	6,804,323	5.1	△192,760	97.2
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,611,563	5.1	6,804,323	5.1	△192,760	97.2
未 払 金	480,931	0.4	494,517	0.4	△13,586	97.3
営 業 未 払 金	142,871	0.1	117,141	0.1	25,729	122.0
営 業 外 未 払 金	41,358	0.0	38,847	0.0	2,511	106.5
そ の 他 未 払 金	296,702	0.2	338,528	0.3	△41,826	87.6
引 当 金	17,779	0.0	16,938	0.0	841	105.0
賞 与 引 当 金	17,779	0.0	16,938	0.0	841	105.0
預 り 金	3,188	0.0	1,460	0.0	1,728	218.4
繰 延 収 益	54,827,688	42.5	55,594,802	41.7	△767,114	98.6
長期前受金	86,763,393	67.2	85,044,959	63.8	1,718,434	102.0
長期前受金収益化累計額	△31,935,705	△24.7	△29,450,158	△22.1	△2,485,548	108.4
負 債 合 計	121,677,563	94.2	125,932,981	94.4	△4,255,418	96.6

区 分 科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
資 本 金	2,965,149	2.3	2,965,149	2.2	0	100.0
剰 余 金	4,502,066	3.5	4,482,555	3.4	19,510	100.4
資本剰余金	3,098,403	2.4	3,098,403	2.3	0	100.0
利益剰余金	1,403,662	1.1	1,384,152	1.0	19,510	101.4
減債積立金	—	—	1,247,000	0.9	△1,247,000	皆減
当年度末処分利益剰余金	1,403,662	1.1	137,152	0.1	1,266,510	1,023.4
資 本 合 計	7,467,215	5.8	7,447,704	5.6	19,510	100.3
負 債 資 本 合 計	129,144,778	100.0	133,380,686	100.0	△4,235,908	96.8

ア 負 債

負債合計は1,216億7,756万3千円で、前年度に比べ42億5,541万8千円（3.4％）の減少となっている。これは、固定負債で32億8,452万8千円（5.2％）、繰延収益で7億6,711万4千円（1.4％）、流動負債で2億377万7千円（2.8％）それぞれ減少したことによる。

固定負債の減少は、企業債の償還が進んでいることによるものであり、流動負債の減少は、主に翌年度に償還する企業債の減少によるものである。

なお、企業債は、新たに33億6,190万円を借り入れ、68億432万3千円の元金償還を行ったため、固定負債と流動負債とを合わせた当年度末の未償還残高は34億4,242万3千円（5.0％）減少し、660億1,669万3千円となっている。

繰延収益の減少は、長期前受金収益化累計額で24億8,554万8千円（8.4％）減少し、長期前受金で17億1,843万4千円（2.0％）増加したことによる。

長期前受金の内訳は、補助金515億7,592万1千円、繰入金等224億1,915万2千円、受益者負担金116億181万1千円、受贈財産評価額11億6,650万9千円となっており、長期前受金収益化累計額の内訳は、補助金219億9,213万1千円、受益者負担金51億5,965万9千円、繰入金等46億5,100万1千円、受贈財産評価額1億3,291万3千円となっている。

イ 資 本

資本合計は74億6,721万5千円で、前年度に比べ1,951万円(0.3%)の増加となっている。
これは、剰余金で1,951万円(0.4%)増加したことによる。

剰余金の増加は、利益剰余金のうち減債積立金が減少したものの、当年度未処分利益剰余金が増加したことによる。

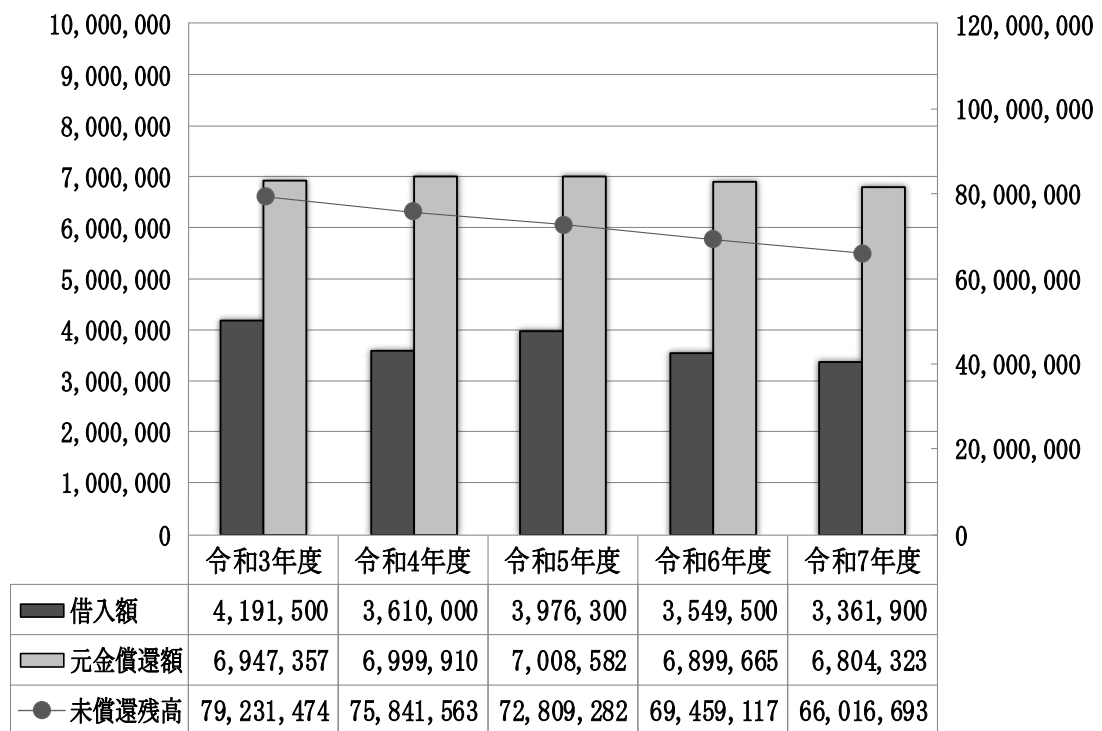
資本剰余金の内訳は、負担金16億4,998万6千円、補助金14億4,245万2千円、受贈財産評価額596万5千円となっている。利益剰余金のうち、当年度未処分利益剰余金には、減債積立金を取り崩して振替処理を行った13億8,400万円が含まれている。

企業債借入額、元金償還額及び未償還残高について、最近5年間の推移をみると、次表のとおりである。

企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移

借入額、元金償還額(千円)

未償還残高(千円)



(3) 経営分析に係る諸比率

経 営 分 析 表

(単位 %・回)

区 分	分 析 項 目	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	全国平均 (6年度)
構 成 比 率	固定資産構成比率	97.0	97.0	96.8	97.3	97.5	96.6
	自己資本構成比率	48.2	47.3	45.8	44.4	43.1	67.1
財 務 比 率	固 定 比 率	201.1	205.1	211.5	219.2	226.1	143.9
	固定資産対長期資本 比率（長期適合率）	102.7	102.6	102.4	103.2	103.4	100.8
	流 動 比 率	54.2	55.5	58.8	47.4	44.5	81.5
	当 座 比 率	52.7	53.8	52.7	45.1	43.6	74.5
回 転 率	固 定 資 産 回 転 率	0.038	0.037	0.037	0.036	0.035	0.04

(注) 全国平均は、「令和6年度地方公営企業年鑑」の下水道事業の法適用企業の平均による。

固定資産構成比率は97.0%で、前年度と同率となっている。この比率は資産合計に占める固定資産の割合を示し、低いほうが柔軟な経営が可能となる。

自己資本構成比率は48.2%で、前年度に比べ0.9ポイント高くなっている。この比率は負債・資本合計に占める資本金、剰余金と繰延収益の割合を示し、高いほうが経営の安定化が図られる。

固定比率は201.1%で、前年度に比べ4.0ポイント低くなっている。この比率は固定資産が資本金、剰余金と繰延収益でどの程度まかなわれているかを示す。固定資産対長期資本比率は102.7%で、前年度に比べ0.1ポイント高くなっている。この比率は固定資産が資本金、剰余金、固定負債と繰延収益の合計額以内でまかなわれているかを示す。固定比率、固定資産対長期資本比率はともに100%以下が望ましいとされるが、100%を超えている。

流動比率は54.2%で、前年度に比べ1.3ポイント低くなっている。この比率は流動資産と流動負債との対比で1年以内の支払能力を示す。当座比率は52.7%で、前年度に比べ1.1ポイント低くなっている。この比率は流動資産のうち現金及び預金、未収金といった当座資産と流動負債との対比で1年以内の支払能力を示す。それぞれ望ましいとされている、流動比率200%以上、当座比率100%以上をともに下回っている。

固定資産回転率は0.038回で、前年度に比べ0.001回大きくなっている。この比率は固定資産の利用度を示し、数値は大きいほど施設（固定資産）がより有効に稼働していることを表す。

これらの諸比率から、企業債に依存する割合が高いことがうかがえる。

(4) 施設・管渠の更新需要等に係る諸比率

施設・管渠の更新状況

(単位 %)

項 目	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減
有形固定資産減価償却率	39.35	37.58	35.80	33.92	31.83	1.77 P
管 渠 老 朽 化 率	6.33	5.97	5.18	4.07	3.30	0.36 P
管 渠 改 善 率	0.11	0.10	0.11	0.10	0.22	0.01 P

有形固定資産減価償却率は 39.35%で、前年度に比べ 1.77 ポイント高くなっている。この比率は、有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す。

管渠老朽化率は 6.33%で、前年度に比べ 0.36 ポイント高くなっている。この比率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示す。

管渠改善率は 0.11%で、前年度に比べ 0.01 ポイント高くなっている。この比率は、管渠の総延長に対し、当該年度に更新したものの割合を示す。

5 資金の状況

(1) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書〈間接法〉

(単位 千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	19,510	136,351	△116,841
減価償却費	4,695,757	4,736,738	△40,981
固定資産除却費	52,074	148,510	△96,436
引当金の増減額 (△は減少)	△34,024	39,753	△73,777
長期前受金戻入額	△2,023,981	△2,071,489	47,509
受取利息及び受取配当金	△8,195	△2,240	△5,955
支払利息	849,845	897,507	△47,662
未収金の増減額 (△は増加)	53,005	△36,627	89,632
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△489	△1,581	1,092
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△116	△34	△83
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	20,428	324,882	△304,454
未払金の増減額 (△は減少)	28,240	△21,865	50,105
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,728	△215	1,944
過年度損益修正益	△461,567	—	△461,567
過年度損益修正損	1,405,886	—	1,405,886
小計	4,598,102	4,149,690	448,412
利息及び配当金の受取額	8,195	2,240	5,955
利息の支払額	△849,845	△897,507	47,662
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,756,453	3,254,424	502,029
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△2,098,223	△2,555,150	456,927
国庫補助金等による収入	563,454	772,252	△208,797
国庫補助金等の返還による支出	△7,958	—	△7,958
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,042,412	1,778,415	△736,003
負担金による収入	112,926	55,399	57,527
その他投資	△185	△544	359
投資活動によるキャッシュ・フロー	△387,573	50,372	△437,945
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,361,900	3,549,500	△187,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△6,804,323	△6,899,665	95,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,442,423	△3,350,165	△92,258

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減
資金の増加額（又は減少額）	△73,544	△45,369	△28,175
資金期首残高	3,620,109	3,665,478	△45,369
資金期末残高	3,546,565	3,620,109	△73,544

業務活動によるキャッシュ・フローは、37億5,645万3千円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億8,757万3千円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、34億4,242万3千円のマイナスとなっている。

この結果、当年度の資金は7,354万4千円減少し、資金期末残高は35億4,656万5千円となっている。

業務活動により生み出された資金の大部分は、財務活動における建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出、投資活動における固定資産の取得による支出に充当されているといえる。

審 査 資 料

別表 1

予 算 決 算 対 照 表 (税 込)

1 収益の収入及び支出

(単位 千円・%)

区 分		予算額	決算額	差引増減 又は不用額	執行率
収 入	1 下水道事業収益	9,263,427	9,100,211	△163,216	98.2
	(1) 営業収益	5,222,557	5,180,809	△41,748	99.2
	(2) 営業外収益	3,579,304	3,457,835	△121,469	96.6
	(3) 特別利益	461,566	461,567	1	100.0
支 出	1 下水道事業費用	9,256,018	8,976,143	279,875	97.0
	(1) 営業費用	6,724,006	6,541,335	182,671	97.3
	(2) 営業外費用	1,092,554	1,027,207	65,347	94.0
	(3) 特別損失	1,409,458	1,407,601	1,857	99.9
	(4) 予備費	30,000	0	30,000	0.0
収益の収支差引額		7,409	124,068		

2 資本的収入及び支出

(単位 千円・%)

区 分		予算額	決算額	繰越額	差引増減 又は不用額	執行率
収 入	1 資本的収入	6,014,634	5,102,905	—	△911,729	84.8
	(1) 企業債	4,071,400	3,361,900	—	△709,500	82.6
	(2) 補助金	809,643	607,046 うち、翌年度繰越額 に係る財源充当額 (48,605)	—	△202,597	75.0
	(3) 負担金	1,133,591	1,133,959	—	368	100.0
支 出	1 資本的支出	10,337,820	9,056,905	708,066	572,849	87.6
	(1) 建設改良費	3,496,951	2,244,624	708,066	544,261	64.2
	(2) 企業債償還金	6,804,326	6,804,323	—	3	100.0
	(3) 返還金	7,958	7,958	—	0	100.0
	(4) 予備費	28,585	0	—	28,585	0.0
資本的収支差引額		△4,323,186	△3,954,000			
翌年度繰越額に係る財源充当額を除いた資本的収支差引額			△4,002,605			
資本的収支差引不足額の補填財源 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 104,526 繰越工事資金 128,640 減債積立金 1,384,000 過年度分損益勘定留保資金 1,669,195 当年度分損益勘定留保資金 716,244						

別表 2

經常費用節別比較表(税 抜)

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
人 件 費	184,034	2.5	250,347	3.3	△66,313	73.5
給 料	99,588	1.4	101,581	1.3	△1,993	98.0
手 当 等	38,910	0.5	43,115	0.6	△4,206	90.2
賞与引当金繰入額	17,779	0.2	16,938	0.2	841	105.0
法 定 福 利 費	27,757	0.4	28,714	0.4	△957	96.7
退 職 給 付 費	—	—	59,998	0.8	△59,998	皆減
物 件 費 等	1,457,325	20.1	1,532,236	20.2	△74,911	95.1
旅 費	426	0.0	131	0.0	295	324.2
報 償 費	27	0.0	26	0.0	1	101.9
被 服 費	159	0.0	107	0.0	53	149.1
備 消 耗 品 費	2,639	0.0	2,837	0.0	△198	93.0
燃 料 費	4,568	0.1	4,207	0.1	361	108.6
光 熱 水 費	3,537	0.0	3,253	0.0	285	108.7
印 刷 製 本 費	457	0.0	839	0.0	△381	54.5
通 信 運 搬 費	4,310	0.1	4,269	0.1	41	101.0
広 告 料	1,909	0.0	1,598	0.0	311	119.5
委 託 料	477,157	6.6	474,270	6.2	2,886	100.6
手 数 料	622	0.0	651	0.0	△29	95.5
賃 借 料	14,379	0.2	13,725	0.2	654	104.8
修 繕 費	72,559	1.0	73,969	1.0	△1,409	98.1
路 面 復 旧 費	3,979	0.1	4,135	0.1	△156	96.2
動 力 費	72,326	1.0	91,129	1.2	△18,803	79.4
薬 品 費	4,693	0.1	4,687	0.1	6	100.1
材 料 費	74,290	1.0	76,725	1.0	△2,436	96.8
補 助 金	1,162	0.0	1,715	0.0	△553	67.8
会 費 負 担 金	833	0.0	837	0.0	△4	99.6

区 分 科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
負 担 金	715,479	9.9	770,885	10.2	△55,406	92.8
研 修 費	276	0.0	650	0.0	△374	42.4
食 糧 費	27	0.0	31	0.0	△4	87.3
厚 生 費	445	0.0	448	0.0	△3	99.3
保 険 料	1,014	0.0	1,015	0.0	0	100.0
公 課 費	52	0.0	98	0.0	△46	53.1
その他の経費	5,620,188	77.4	5,808,086	76.5	△187,898	96.8
有形固定資産 減価償却費	4,537,010	62.5	4,578,517	60.3	△41,507	99.1
無形固定資産 減価償却費	158,747	2.2	158,221	2.1	526	100.3
固定資産除却費	57,980	0.8	156,499	2.1	△98,519	37.0
企業債利息	849,845	11.7	897,507	11.8	△47,662	94.7
貸倒引当金繰入額	1,439	0.0	1,073	0.0	366	134.1
雑 支 出	15,167	0.2	16,269	0.2	△1,102	93.2
合 計	7,261,547	100.0	7,590,669	100.0	△329,122	95.7

別表 3

経 営 分 析 表

区 分	分 析 項 目	算 式	令 和 7年度	令 和 6年度	令 和 5年度	令 和 4年度	令 和 3年度	全国平均 (6年度)	説 明
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$ 資産合計＝固定資産＋ 流動資産	97.0	97.0	96.8	97.3	97.5	96.6	資産合計のうち固定資産の 占める割合をみる。 数値が小さいほどよい。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	48.2	47.3	45.8	44.4	43.1	67.1	負債・資本合計のうち資本金、 剰余金と繰延収益の占める 割合をみる。 数値が大きいほどよい。
財 務 比 率	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	201.1	205.1	211.5	219.2	226.1	143.9	資本金、剰余金と繰延収益 で、固定資産をどの程度ま かなっているかをみる。公 営企業では大きくなる場合 が多い。 100%以下が望ましい。 数値が小さいほどよい。
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	102.7	102.6	102.4	103.2	103.4	100.8	固定資産が資本金、剰余金、 固定負債と繰延収益の範囲 内か否かをみる。 100%以下が望ましい。 数値が小さいほどよい。
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	54.2	55.5	58.8	47.4	44.5	81.5	1年以内に現金化できる資 産と1年以内に支払わねば ならない負債との対比で支 払能力をみる。 200%以上が望ましい。 数値が大きいほどよい。
	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + \text{(未収金} - \text{貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	52.7	53.8	52.7	45.1	43.6	74.5	当座資産（現金預金、貸倒 引当金を除く未収金）と流 動負債との対比で支払能力 をみる。 100%以上が望ましい。 数値が大きいほどよい。
	経 費 回 収 率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費}} \times 100$ (公費負担分を除く)	129.8	102.7	104.0	102.2	102.0	99.3	使用料で回収すべき経費を、 どの程度使用料でまかなえ ているかを表している。 100%以上であることが必要 である。
	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	49.9	49.5	49.6	42.4	40.8	58.7	流動負債に対する現金預金 の割合で即時支払能力をみ る。 20%以上が望ましい。 数値が大きいほどよい。

区分	分析項目	算式	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	全国平均(6年度)	説明
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	0.038	0.037	0.037	0.036	0.035	0.04	固定資産の利用度をみる。 数値が大きいほどよい。
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$ 自己資本＝資本金 ＋剰余金＋繰延収益	0.076	0.077	0.078	0.079	0.080	0.06	自己資本の利用度をみる。 数値が大きいほどよい。
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.2	101.8	101.7	101.7	101.3	104.5	収益と費用の総体的な関連を示す。 数値が大きいほどよい。
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	113.3	101.8	102.5	101.7	101.3	104.6	収益と費用の経常的な関連を示す。 数値が大きいほどよい。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	74.6	72.0	75.5	75.9	77.4	63.0	営業費用が営業収益によつてどの程度まかなわれているかを示す。 数値が大きいほどよい。
施設・管渠更新率	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	39.35	37.58	35.80	33.92	31.83	—	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示す。
	管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	6.33	5.97	5.18	4.07	3.30	—	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合いを示す。
	管渠改善率	$\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.11	0.10	0.11	0.10	0.22	—	当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を示す。
その他	有収率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	76.4	73.5	74.1	76.2	76.2	77.2	年間汚水処理水量に対する収入となった水量の割合を示す。 100%に近いほどよい。

(注) 全国平均は、「令和6年度地方公営企業年鑑」の下水道事業の法適用企業の平均、または「令和6年度下水道事業経営指標」の公共下水道事業の類型別による区分の平均による。(令和7年度は未発表)